

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	038 特別職報酬等審議会事務					
予算科目	01-020102- 人事管理費			担当部課	総務部人事課	
市長公約				係名	人事係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市特別職報酬等審議会条例			SDGs		

事業の概要

対象	
目的	市長、副市長及び教育長の給料並びに議員報酬及び政務調査費の適正額を確保する。
概要 (取組内容)	市長の諮問に応じ、市長、副市長及び教育長の給料の額並びに議員報酬及び政務調査費の額を審議する。 つくば市特別職報酬等審議会で決定した内容を市長に答申する。

コストの推移

項目			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
事業費	予算額	(千円)	0	240	192	240	240	
	決算額	(千円)	0	176	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	176	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	680	5,167	1,362	4,767	4,767	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.10	0.70	0.20	0.70	0.70
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	157.30	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	次回開催の準備として委員選定作業を進めた。	
成果	市民委員の公募を行った。	
課題	業務	次年度の開催にあたり、どのような資料を用意し審議していくかを検討しなければならない。
	組織、予算等	
改善目標	議員報酬のあり方、政務活動費のあり方について一定の議論を行う。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	040 職員研修事業					
予算科目	01-020102-11 職員研修に要する経費				担当部課	総務部人事課
市長公約	12	17	18		係名	人材育成係
戦略プラン					新規・継続	継続
					事業分類	自治事務（任意）
					事業体制	職員のみ
個別計画	研修実施計画				事業期間	毎年度
根拠法令等	地方公務員法、つくば市職員研修規則				SDGs	05ジェンダー平等を実現しよう
						08働きがいも経済成長も
						17パートナーシップで目標を達成しよう

事業の概要

対象	職員
目的	時代に即応する公務員たる資質を備えさせる。
概要 (取組内容)	職員が地域の実情に応じた行政課題について、責任をもって当該対応策を自主的に選択し、創意工夫して取り組むことのできる自己能力開発と資質向上の行動を積極的に支援する。

コストの推移

項目			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
事業費	予算額	(千円)	26,696	25,885	10,835	10,459	10,459	
	決算額	(千円)	14,123	21,781	8,055	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	14,123	21,281	7,955	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	500	100	0	0
人件費	人件費計	(千円)	12,028	11,570	10,641	10,753	10,215	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
		正職員時間外勤務	(時間)	744.00	542.50	174.00	220.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	-
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

指標名	基本研修の役立ち度（フォローアンケート結果）					成果指標
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	
1	目標値	91.4	91.4	91.4	91.4	91.4
	実績	94.7	92.6	92.6	89.7	0.0
指標の概要	基本研修を受講した職員を対象に年度末に行う、研修役立ち度アンケートの集計結果					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	職層や研修内容に即した効果的な研修機会を設定し、特に新規採用職員については対面型の研修やグループワークを実施することで、職員同士がコミュニケーションをとる機会を創出した。	
成果	対面型とオンライン型の研修を組み合わせることで、概ね計画通りに研修が実施できた。	
課題	業務	感染症等の状況を注視しつつ、職員がコミュニケーションをとることができる機会の確保を検討していく必要がある。
	組織、予算等	
改善目標	研修効果測定アンケート結果に基づく科目の見直しと職員間のコミュニケーションに繋がる機会の確保	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	042 職員の給与・福利厚生事務					
予算科目	01-020102-12 給与事務・福利厚生に要する経費			担当部課	総務部人事課	
市長公約				係名	給与・厚生係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	一部委託	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市職員の給与に関する条例、地方公務員等共済組合法、市町村職員退職手当条例、健康保険法、他			SDGs	05ジェンダー平等を実現しよう	
					08働きがいも経済成長も	

事業の概要

対象	職員
目的	公務能率の増進
概要 (取組内容)	給与・各種手当の支給、給与からの控除、団体保険に関すること、年末調整、給与予算編成、会計年度任用職員予算令達 等 退職手当に関すること、共済保険証関係（就職・退職・扶養など）に関する事務、職員の病気等の給付事務、共済年金に関する事務、職員互助会に関する事務、公務災害補償に関すること、会計年度任用職員の社会保険・雇用保険に関する手続 等

コストの推移

項目			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
事業費	予算額	(千円)	48,897	48,743	49,955	50,471	50,471	
	決算額	(千円)	47,437	48,823	49,357	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	47,437	48,823	49,357	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	23,622	24,092	30,184	30,052	30,052	
	内訳	正職員従事割合	(人)	3.00	3.00	4.00	4.00	4.00
		正職員時間外勤務	(時間)	1,312.00	1,477.00	1,204.00	1,150.00	1,150.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

指標の推移

1	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	業務の改善・事務の効率化のため、業務体制の見直しを行い、委託内容へ反映することができた。	
成果	給与、厚生各事務について、委託業者との連携のもと、事業計画のとおり遅滞なく実施できた。	
課題	業務	共済組合、総合事務組合等、委託業務の関連機関とのやり取りにおいて、委託業者と市の業務体制を明確にし、より効率的な事務執行を図っていくこと。
	組織、予算等	
改善目標	引き続き委託業者との連携を密にし、業務整理を行うとともに、法改正等に伴う業務が円滑に施行できるよう情報共有を行う。	

評価

市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	043 職員採用試験事業					
予算科目	01-020102-13 人事管理に要する経費			担当部課	総務部人事課	
市長公約				係名	人事係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	一部委託	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	地方公務員法			SDGs	05ジェンダー平等を実現しよう	
					08働きがいも経済成長も	

事業の概要

対象	市民、市外在住の人
目的	継続的な市政運営体制を維持し、住民福祉の向上を図る。
概要 (取組内容)	<p>事務職のみならず、専門職等の即戦力となる人材及び次世代のつくば市を担う人材を採用する。 優秀な人材を採用するため、選考を段階に分けて実施する。</p> <p>1次試験 WEB試験等 2次試験 筆記試験等 3次試験 集団面接等 最終試験 個別面接</p>

コストの推移

項目			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
事業費	予算額	(千円)	7,472	6,739	5,588	5,995	5,995	
	決算額	(千円)	5,327	3,380	4,689	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	5,327	3,380	4,689	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	10,537	10,465	10,641	10,753	10,215	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.30	1.30	1.50	1.50	1.50
		正職員時間外勤務	(時間)	690.86	650.00	174.00	220.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	-
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	採用者数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	80.0	82.0	91.0	114.0	0.0	0.0
	指標の概要	当該年度に実施した採用試験の結果により採用された職員数					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	求める人材像の明確化及び効果的な選考活動の実現に向け、採用関係職員向けの研修を実施した。	
成果	通常採用の他、社会人経験者、消防経験者、障害者、ファンドレイジング推進監などの採用を行い、必要な人材を確保することができた。	
課題	業務	母集団拡大に向けた広報機能の強化
	組織、予算等	効率的で効果的な試験運用の検討
改善目標	受験者の母集団拡大及び質の向上を目指し、採用広報コンテンツを作成する。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続
理由	

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	044 人事制度に関する事務					
予算科目	01-020102-13 人事管理に要する経費			担当部課	総務部人事課	
市長公約	12			係名	人事係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	地方公務員法			SDGs	05ジェンダー平等を実現しよう	
					08働きがいも経済成長も	

事業の概要

対象	職員
目的	公務における規律と秩序の維持、更に職員個々の資質や能力の向上に努めることで、市民サービスの向上を図る。
概要 (取組内容)	国家公務員における人事制度の取組及び地方公務員法の趣旨をベースに、人事に関する諸制度の検討・運用を行う。

コストの推移

項目			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
事業費	予算額	(千円)	5,198	6,878	6,646	5,597	5,597	
	決算額	(千円)	4,969	6,657	6,760	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	4,969	6,657	6,760	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	23,629	22,140	33,732	29,283	29,283	
	内訳	正職員従事割合	(人)	3.10	3.00	4.80	4.30	4.30
		正職員時間外勤務	(時間)	1,038.25	674.14	427.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページや広報紙での情報発信
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	任期の定めのない常勤一般職の職員数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	1,926.0	1,937.0	1,937.0	1,987.0	0.0	0.0
	実績	0.0	1,936.0	1,937.0	1,987.0	0.0	0.0
	指標の概要	各年度4月1日時点 前年度実績を基に次年度目標を定める。					

2	指標名	事務職以外の専門職及び社会人経験者の採用者数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	48.0	37.0	30.0	51.0	0.0	0.0
	実績	48.0	37.0	30.0	51.0	0.0	0.0
	指標の概要	各年度の採用者総数 前年度実績を基に次年度目標を定める。					
3	指標名	人事異動職員数割合 (%)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	19.4	20.7	20.4	17.5	0.0	0.0
	実績	19.4	20.7	20.4	17.5	0.0	0.0
	指標の概要	各年度4月1日付け人事異動(対象範囲に対する割合)					
4	指標名	市からの派遣及び市への受入れの合計人数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	36.0	34.0	30.0	29.0	0.0	0.0
	実績	36.0	34.0	30.0	29.0	0.0	0.0
	指標の概要	各年度当初における人数					
5	指標名	人事評価者訓練研修受講人数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	512.0	113.0	308.0	317.0	0.0	0.0
	実績	512.0	113.0	308.0	317.0	0.0	0.0
	指標の概要	令和3年度以降は動画視聴のため、訓練研修対象人数					

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	人事評価制度の運用において、目標設定や面談実施のタイミングで目的や留意ポイントを整理した資料を全庁的に展開し、人材育成の視点を持って臨むように促した。管理職を目標せる職場環境アンケートを実施した。	
成果	人事異動については、人事評価結果、自己申告書等を積極的に活用した。 家族のための看護休暇について、未就学児が複数いる職員は上限10日であったが、一人につき5日付与する改正を行った。 会計年度任用職員の期末手当の支給率及び支給対象範囲を拡大した。	
課題	業務	人事評価制度について、人材育成や組織目標を達成するための側面についての視点が足りない。 昇格・昇任を目指す職員が少ないこと。
	組織、予算等	会計年度任用職員の処遇について改善の余地がある。
改善目標	全ての職員がモチベーションを高く持ち、日々の業務に取り組める環境を引き続き整えていく。 各部署の状況を適切に把握し、適性な人数の人事配置に努める。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	2	事務事業の統合、縮小を検討する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	